



市議会だより

第165号

住みたくなるまち 鳥栖

平成27年8月15日



鳥栖山笠 (7月18日、19日)

今年も鳥栖山笠の山車が
駅みらい通り、いにしえ通りを
元気な掛け声とともに駆け抜けました。

6月定例会市議会

市長改選後の
政策的予算を議論

一般質問 .. 4~8

- ◆ 主な事業と予算額 ③
- ◆ 常任委員会審査報告 ③
- ◆ 常任委員会所管の変更 ⑧
- ◆ 議決結果 ⑨
- ◆ 意見書・陳情・表彰 ⑩
- ◆ 議会日誌・編集後記 ⑩

6月定例会

6月定例会は6月11日から30日まで開かれ、市長提出議案11件、議員提出議案6件の審議のほか16人の議員が一般質問を行いました。

今定例会には、3月の当初予算で保留されていた政策的経費を中心に肉付けし編成された補正予算が提案されました。また、市の組織機構の見直しに伴う条例などが提案されました。

(仮称)健康スポーツセンターについて質疑

一般会計補正予算案の中では、平成30年度に開設を予定している(仮称)健康スポーツセンターの整備事業に関する予算が計上されました。

この施設は、市民の健康・体力づくりを進める健康長寿対策の一環として整備するものとされ、現在の市民プールの北側に建設される予定となっております。

本会議では、この事業に関して、「施設の在り方を含めてもっと時間をかけて検討すべきではないか」との質疑があり、「現在の市民プールは建設後35年を経過し老朽化が目立ってきており、施設の維持が年々困難になっている。健康・福祉施策とも連携した公共施設として、屋内プールにトレーニングルーム、多目的ホール等を併設することで相乗効果を図り、



大人・高齢者の方も利用しやすい、子供の利用にも配慮した施設となるよう検討したい」との答弁がありました。

施設の費用対効果については、「今後の設計の中で、施設整備の内容、運営方法を工夫し経費節減に努めたい。施設を活用することで、健康寿命の延伸による医療費の抑制にもつながるものと考えている」との答弁がありました。

また、「新しい施設が現在の市民プールに代わる施設なのか」との質疑に対しては、「現在の市民プールに代わる施設と考えており、子供の利用にも配慮した施設となるよう基本設

計の中で十分検討したい」との答弁があり、「高齢者の利用に重きをおいた施設なのか」との質疑には、「①水に親しむこと、②健康・体力づくり、③運動を通じた交流の3つのコンセプトを持つ施設を考えている。今後ますます増加していく高齢者の健康・体力づくりは重要なことだと考えるが、幅広い世代の市民の皆様が、健康・体力づくりを図ることができる施設を考えている」との答弁がありました。



総合計画や水道事業について質疑

このほか、一般会計では、第6次総合計画後期基本計画についての質疑があり、「昨年7月に市民満足度調査を実施し、後期基本計画では、この調査結果も踏まえ、前期基本計画の成果と課題を点検し、策定したい」との答弁がありました。

さらに、水道事業給水条例の改正についての質疑では、「今回の改正は、現行の水道料金体系について、家事用と営業用との料金負担のバランスがとれている状態にあることから、料金体系全体の見直しではなく、現行料金体系を維持しながら、使用水量が少ない層に対する特例として基本料金を軽減するもの」との答弁がありました。

補正予算、条例を原案のとおり可決

市長から提出された議案は、すべて原案のとおり可決されました。

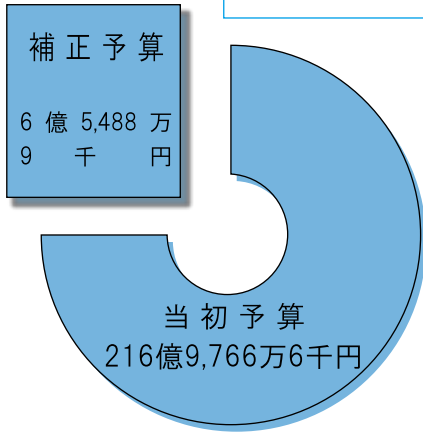
また、市議会の会議規則と委員会条例の一部改正も原案のとおり可決されました。

平成27年度 一般会計補正予算

補正額 6億5,488万9千円

予算合計 223億5,255万5千円

【主な歳入】	
市税	1億9,000万円
繰入金	3億2,024万3千円



主な事業と予算額

- 佐賀段階チャレンジ事業……………383万3千円
- 第6次総合計画策定事業（後期基本計画策定）……………174万円
- 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想策定事業……………2,051万円
- トイレ洋式化事業……………518万2千円
- トイレ洋式化推進事業補助金……………340万円
- 家屋全棟調査事業……………8,500万円
- 難聴児補聴器購入費補助金……………28万3千円
- 田代大官町・萱方線等道路改良事業……………1,700万円
- 交通量調査委託料……………300万円
- 田代中学校普通教室棟増築事業……………4,000万円
- 「NHKのど自慢」開催事業……………70万円
- （仮称）健康スポーツセンター整備事業……………5,000万円

常任委員会審査報告概要

総務文教



総務課 組織機構を見直す理由等
総合政策課 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想に関連し、策定するエリアの範囲、現在のJR鳥栖駅舎の今後
情報管理課 社会保障・税番号制度システムに関連し、システム導入による市民のメリット、セキュリティ対策
教育委員会事務局 小中学校施設大規模改造事業の実施計画。（仮称）健康スポーツセンター建設に関連し、建設の必要性と方針決定まで

建設経済



の協議経過、建設予定地、建設時期の考え方と鳥栖駅周辺まちづくりとの一体的な整備、子供達の夏場のレジャー施設としての必要性、市民公園の全体的な整備の検討、ニーズ調査を踏まえた設計の実施、平成30年度開設にこだわらない事業実施

商工振興課 佐賀段階チャレンジ交付金事業の内容
環境対策課 斎場等の施設修繕計画
農林課 農地売買等特例事業における農地の売買価格の調整方法等
建設課 市道の整備計画と行政としての責任。都市計画道路の事業着手の優先順位。田代大官町・萱方線ほか1路線の整備内容や地元説明会。土木費の予算確保。繰越事業の進捗状況
都市整備課 公園トイレの今後の洋式化。新幹線さくらパークの今後の管理
上下水道局 水道料金の特例措置の考え方と適用開始時期。給水収益206万9千円の減額補正。ディスプレイの導入促進

厚生



次の項目などについて
質疑がありました

市民協働推進課 佐賀段階チャレンジ交付金を活用して取り組まれる事業の内容。町区公民館等のトイレ洋式化工事に関し、町区への補助金額、補助金交付時期と工事に着手できる時期
市民課 住民基本台帳システム改修に関し、本人通知制度の通知対象者、本市の住民票の写し等の不正取得の状況
国保年金課 国民健康保険特別会計予算に関し、平成27年度の収支見込み、都道府県化までの平成20年度以降分の累積赤字解消、県の貸付基金
税務課 家屋全棟調査業務の内容
社会福祉課 難聴児補聴器購入費補助金の交付要件。スプリングクラ―設置義務違反に対する措置
健康増進課 平成26年度の繰越と平成27年度のマイナンバー制度に伴う健康管理システム改修委託料の内容。20歳代、30歳代の健康診断等を行うヤングゲイの昨年度の実績と今年度の目標値

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等について問うものです。



今定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。ここには、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

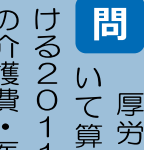
詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



介護費・医療費の節減について
下田 寛(新風クラブ)

問 健康長寿日本一の取組みの一つとして、具体的な目標設定を行うことが必要である。各種施策の目標値や、介護費・医療費の節減目標をどう考えているのか。

答 介護予防の取組みとしては、第7期鳥栖市高齢者福祉計画に基づいた施策の成果として、将来の要介護認定者の見込みを推計しているが、費用の目標は示していない。



問 厚労省の最新の研究に基づいて算定すると、鳥栖市における2011年から2020年までの介護費・医療費の節減額はいくらになるのか。

答 介護費・医療費合計で、11億円から24億円の減額が見込まれる。今後も様々な施策を推進しながら、医療費・介護費の節減に努めて参りたい。



温水プールと市民プールについて
中川原豊志(自民クラブ)

問 鳥栖市は、健康長寿日本一を目指す取組みとして、6月議会に(仮)健康スポーツセンター整備事業の設計委託料5千万円を計上されているが、この必要性和施設内容及び建設費と年間維持管理費、事業の効果について伺うと共に、現在の市民プールの存続について伺う。

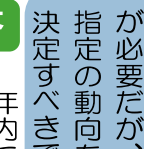
答 鳥栖市においても少子高齢化が急速に進行すると予測され、新たな健康づくりや生きがいづくり



東西連携について
松隈清之(天桜会)

問 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想の予算が計上されているが、東西連携の手法の決定については年内の説明を受けている。手法の決定には道路網の整理が必要だが、それに活用するという道路交通センサスの交通量調査結果は来年しか出ない。また、本市が申請している国家戦略特区の指定がなされれば、道路事情にも変化が生じる。今後、数年の本市の発展のために十分な検討

の場が必要と考えており、子どもから高齢者まで幅広い世代が健康、体力増進、ストレス解消など年間を通じてスポーツを楽しめる環境の整備を進めることとした。建設費は他を参考にすると約20億円、維持管理費は年間約1億円、屋内に25mの温水プールと子ども用プール、トレーニングルームや多目的ホールを併設する延床面積3千㎡の建物であり、効果については数字によるものは持ち合わせていない。又、現在の市民プールはこの施設が完成すれば取り壊す事となるので、温水プール建設の中に子供達も楽しめる様配慮します。



答 年内に事業手法を整理するとして立てているものであり、進捗状況に応じて、適時判断していく。

このほかの質問 ◆障害者優先調達推進法への対応については、まだまだ個人個人の自立支援に対して十分ではない。一層の対応が必要ではないか。
答 他県や他市の取り組み状況について調査を行ってまいりたいと考えております。



**福祉行政と
道路行政**
樋口伸一郎(自民クラブ)

問 ①子ども・子育て支援施策について、新制度導入から、現在までの変化及び、今後の方針を、保育所、放課後児童クラブ、保護者の観点から、それぞれ伺う。

答 約500名分の不足する保育供給量を計上し、確保にむけての検討を行う。また、民間事業者による放課後児童クラブ設置の申し出に対しても積極的な協力を行い、学童保育の量の確保、充実に努める。

問 ②高齢者福祉計画における、地域包括ケアシステムを基盤に、高齢者をはじめ、高齢者の支援を行っていただけるご家庭への行政支援を求めらる。

答 相互の顔の見える関係づくりなど、高齢者が安心して生活できる地域づくりに努める。

問 ③新産業集積エリア周辺の道路整備について、市道の歩道確保など、可能箇所からの今後の整備について伺う。

答 部分的でも、市道の歩道確保など、地元住民の同意があれば、可能箇所からの整備に努めていく。



**何が変わったの？
今までと。**
内川隆則(社会民主党議員団)

問 4年目を迎えた地区公民館から地区まちづくり推進協議会への変更は、今でさえ「今までの公民館の名称で良からうもん」という声を聞きます。この「まちづくり推進協議会」がどのような目的でどの様に変わってきたのか実状を教えてください。又、長い公民館活動の歴史からして、3年経っても、簡単に向上、変化するものではない。どの様に努力されているのか教えてください。

問

答 「私たちの好きなまちは、私たちがつくろう」を合言葉に、地域のあらゆる組織を小学校区を単位とし、幅広く活動が出来る様、取り組んで来た。又、地区まちづくり推進センターを活動拠点とし、一括補助金の創設、担当課職員の派遣を行い、各地区毎特色ある活動が進められている。更には、人材発掘も大変重要な取り組みで、人材登録制度、人材育成の充実。施設整備の拡充。更なる補助金の確保が求められる。

このほかの質問 ◆勝尾城跡の今後の推進／(仮)健康スポーツセンター



**国民健康保険
について**
尼寺省悟(日本共産党議員団)

問 平成30年から国保は都道府県単位化され、それまでに市町は累積赤字の解消が前提となるが、市の累積赤字11・6億円はどうするか。値上げ以降3・6億円の赤字について、25年度以降の状況と内訳である医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分を示せ。

答 累積赤字の11・6億円中、約8億円は19年度以前のもので、この分は一般会計からの繰入れて解消していく。

25年度は0・37億円の黒字、26年度は2・13億円の赤字。25年度の内訳は、医療分は1・28億円の黒字、支援分は1億円の赤字、介護分は1700万円の赤字。

問 医療分は黒字であり、市民の責任といえない支援分や介護分が赤字。これで、赤字解消のために国保税の引き上げはすべきでないと考えらるが。

答 国・県の財政支援策を注視するとともに、これまでの医療費適正化の推進や収納対策の強化を継続する中で、赤字解消に対応したい。



**組織機構改革と
まちづくりについて**
国松敏昭(公明党)

問 東西連携による鳥栖駅周辺整備や温水プールの建設など、今回、市長公約の実現を目指す機構改革と思うが、どのような考えで事業を進めるのか。更に、今後のまちづくりの推進は、機構改革の中でどのように進めるのか、鳥栖市の将来を決める事業で重要な位置にあると思うが、そこで、今後のまちづくりを推進するための主幹をどのように考えているのか。

答 地方創生などの取組みに的確な対応を図り、戦略的に施策の展開を行っていく必要のため、新たに企画政策部を設置します。又、鳥栖駅周辺整備に関連する業務を集約し、鳥栖駅周辺整備の基本構想等の作成及び都市計画の決定や立地適正化計画等を担うまちづくり推進課を企画政策部に設けた。今後の少子高齢化社会を見据え、運動等と健康・福祉の連携強化を図り、文化的な健康長寿のまちづくりを進めていくこととし、健康福祉みらい部に再編します。鳥栖駅周辺整備につきまして、組織機構改革の柱として取組む。



空家対策について 藤田昌隆(新風クラブ)

問

本年五月、空家特別措置法が完全施行されました。これにより、「特定空家」と認定し、今まで強制力がなかったのが、所有者に対し、命令に応じなかった場合、50万以下の過料、行政代執行による解体・撤去が可能になりました。また勧告にまで至った空家の土地については、固定資産税の特例から除外され、最大6倍の税額が課せられることとなります。市としての対応は?

答

本市の方向性としては、空家等の実態調査、協議会の設置、空家等対策計画の策定、空家等の適正管理、利活用及び除去等に対する施策を速やかに実施してまいります。空家の有効活用、解体後の空地の利活用を検討してまいります。
このほかの質問◆小中学校の防火・防災について/給食センターについて



鳥栖の『食』と『農』について 久保山博幸(自民クラブ)

問

健康長寿日本一に向け本市がプールの効用は理解した上で、しかしもっと大切な取り組みがあるので、高齢者がどんな食事をどんな環境で食されているかが気にかかると。コンビニが高齢者向け宅配弁当のサービスを始めている。農業後継者の一人として残念。食は命の源。鳥栖で生まれ育ち死ぬまで「食」については行政が責任を持つ。まずはそ

答

の取組みが健康長寿日本一に向けて必要と考える。そしてその食の循環の中に鳥栖の農業者が関われるシステムが出来ないか?ヤル気のある農業者が報われる農政を望む。今後の高齢者食環境への考えは何か?
「食の自立支援事業」の他、栄養指導、食生活改善指導、男の料理教室等がある。今後地域で生産された食材を用いたり生産者と高齢者との交流を取り入れた教室を実施するなど単なる高齢者の介護予防・健康維持だけにとどまらず、地域との繋がりを意識した施策を展開していく事も必要であると考えている。



特区が既存都市計画に及ぼす影響について 江副康成(天桜会)

問

鳥栖ジャンクション周辺に限り特例を認めてもらう国家戦略特区において、先に廃止された大規模開発基準の旧都市計画法と同等の開発基準の緩和を求めているとあるが、既存の都市計画の中で、鳥栖ジャンクションから概ね半径4キロ以内のエリア内外ではそれぞれどのような影響を受けるのか。例えば、半径4キロのエリア外の場合、既にあり、あるいはこれから起こりうる都

答

市整備構想で必要な農振除外、農地転用の許可において今回の特区指定が影響するのかもしれないのか。
仮に国家戦略特区に指定された場合、どのような影響を受けるのか、現在のところその影響については、不明でございますが、指定された場合においても鳥栖市全域としては、これまでと同様に農林業と都市機能との健全な調和を基本理念としたまちづくりを進める必要があると考えております。
このほかの質問◆フリーゲージトレイン車両の事故の影響について/まち・ひと・しごと・創生について



鳥栖駅周辺まちづくりについて 古賀和仁(自民クラブ)

問

今議会に、鳥栖駅周辺まちづくりの基本構想策定委託料として2千万円の予算が計上されていますが、昨年の9月議会での事業費7百万円と、何が違うのか。事業手法を橋上駅と決めての委託料と聞くが。この事は、もっと早い時期に決断をされるべきだったと思います。これからは、鳥栖駅発展の為将来像を描き整備をするべきと思うが。

答

今回の予算では、橋上駅を基

本に東口、高架の各整備手法について整理をしたい。これまで調査、協議を重ねてきたが、高架事業を公約としていた為に、決断をできませんでした。結果として8年という多大な時間を費やす事になりました。この事を真摯に受け止め、率直に反省をしております。議員と同じく、市民の声に答え事業を進めていきたい。土地利用、施設構成、将来需要、道路等の計画を整理する中で、整備手法を検討し、鳥栖駅周辺の将来像を具体的に示していきたい。
このほかの質問◆国道3号線の整備について



鳥栖スタイルの
住民自治とは
西依義規(新風クラブ)

問 鳥栖市の行政運営にとって、なくてはならない団体である、自治会の実態を調査すべきでは。

答 市民の皆さまにとって最も身近である自治会の具体的な活動状況を把握することは、市民協働によるまちづくりの取り組みの更なる充実に寄与するものと考えますので、調査の目的や内容を整理した上、実施に向けた検討を進めてまいります。

問 まちづくり一括補助金について、地域団体の代表者による予算編成会議等が開催され、地域の実情に応じた予算編成が行なわれるとの趣旨で導入されましたが、活用状況は。

答 一定の範囲内で、それぞれの地域団体への配分額を地域の実情に応じ決定することが出来る弾力的な運用を設けておりますが、現在のところ、本来の趣旨を踏まえた活用の事例はございません。
このほかの質問◆自治会への支援、まちづくり推進協議会の課題



建設業の
育成について
小石弘和(誠和クラブ)

問 国は、建設業界の人材確保・育成に鋭意取り組んでいる。市も工事の設計・積算に人件費等の改善を反映したのはいが、道路等の維持管理経費は昨年度と同額であり、施工数量は減り、建設業の経営環境は悪化するはず。国は公共工事の品質と建設業界の適正利潤の確保を趣旨として、適切な予算確保に向け地方とも連携するとしている。市も、適正な公共工事の予算確保をす

べきと考えるがどうか。

答 労務単価の上昇分は数量見直しや設計変更で対応しており、今後も限られた予算のなかで、効率的・効果的な予算執行をしていきたい。なお、災害対応などでは、市内業者の協力が不可欠であり、市内業者の経営基盤を安定させることも必要だと認識している。こうしたことから、公共工事の高い質を維持し、市内業者の能力を強化するためにも、市の関係部署が一層連携し、公共工事予算の確保を図っていききたい。



大型事業は
健全財政を前提に
成富牧男(日本共産党議員団)

問 鳥栖市は今後、鳥栖駅周辺まちづくり事業をはじめ、温水プール建設など大型事業が控えている。加えて28年度までの策定が求められている公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修費の増加も今後見込まれ、その中には市庁舎や野球場、陸上競技場などのスポーツ施設も含まれる。一方、子ども子育て新制度や高齢者への対応など社会保障費は、市民にとって削られては困る

経費だが、今後増えることはあっても減ることはない。こうしたなか、市民の中からは、今後の本市の財政状況を憂うる声も聞こえてくる。事業を進めるにあたっては中長期的な財政収支の見通しと計画的な財政運営が欠かせないと考えるがどうか。

答 鳥栖駅周辺まちづくり事業をはじめとする大型事業については、健全な財政運営が前提である。今後、それぞれの事業費の算出後、中長期的な財政収支の見通しを立て、計画的な財政運営に努めたい。
このほかの質問◆国家戦略特区について／付属機関等の公募について



男女共同参画・
デジタル教科書
飛松妙子(公明党)

問 女性の力を最大限発揮できるよう『女性の活躍推進法案』が可決。第2次鳥栖市男女共同参画行動計画及び鳥栖市DV被害者支援基本計画の取組みと啓発活動を伺う。

答 各課において男女共同参画の視点で推進している。女性13名、男性6名の「とす男女共同参画市民実行委員会」による啓発事業の企画や実施。昨年度は、テートDV防止について、市内中学生の保護者

約二千名に啓発のチラシを配布。女性の再就職支援セミナーを実施。

問 デジタル教科書の教科書センターが基里小学校に設置され、今後どのように活用されるのか。

答 デジタル教科書は、弱視や力の習得が難しい児童生徒に効果的だ。今年度中に弱視の特別支援学級において活用を考え、秋までに基里小学校でデジタル教科書のサンプルを閲覧できるよう準備を進めたい。他に、災害時における避難・学校施設のバリアフリー化・地域包括ケアシステムの構築について



街路灯のLED化について
柴藤泰輔(天桜会)

問 街路灯設置事業で設置された街路灯が何本あり1本あたりの消費電力と電気料をお尋ねします。

答 2478基設置し1本あたり消費電力が60W、電気料が月381円となっております。

問 街路灯をLED化した場合の電気料削減効果とLED化にかかる工事費についてお尋ねします。

答 LED化すると年間580万円程度の削減となります。工事費

は1本あたり3万円と見込まれ7434万円となります。

問 LED化の効果に対する鳥栖市の考えを伺います。

答 電気料の削減、省エネルギー、二酸化炭素排出量削減など認識しております。しかし多大な費用を要するため財源確保などが課題で、一斉に取り替えることは困難だと考えております。

問 リースなどの方法もありますので、研究されました上でLED化を実施される事を要望します。このほかの質問◆学校教育について

執行する事務と定められました。

これに伴い、市議会の委員会条例も改正され、常任委員会の所管が下の表のとおりとなりました。

市の組織機構見直しに伴う条例を可決

今議会では、市の組織機構を見直すための条例が可決され、これまでの総務部、市民福祉部、環境経済部、建設部の4部から、総務部、企画政策部、健康福祉みらい部、市民環境部、産業経済部の5部になりました。また、教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例が可決され、教育委員会の職務権限に係る事務のうち、スポーツに関する(学校での体育に関する(文化財の保護に関する(ことを除く)が、市長が管理し、



新しい副市長
種村氏の選任に同意

今定例会では、篠原正孝副市長の任期満了に伴う後任の副市長として、種村昌也氏を選任することに同意しました。種村氏は、佐賀県経営支援本部市町村課地域振興企画などを歴任されています。

市の機構改革に伴い、市議会の常任委員会の所管が変わりました。

総務文教常任委員会

- ・総務部の所管に属する事項
- ・企画政策部の所管に属する事項
- ・教育委員会の所管に属する事項
- ・出納室の所管に属する事項
- ・監査委員の所管に属する事項
- ・選挙管理委員会の所管に属する事項
- ・他の委員会の所管に属しない事項

建設経済常任委員会

- ・産業経済部の所管に属する事項
- ・上下水道局の所管に属する事項
- ・農業委員会の所管に属する事項

厚生常任委員会

- ・健康福祉みらい部の所管に属する事項
- ・市民環境部の所管に属する事項

6 月 定 例 会 の 付 議 事 件 と 議 決 結 果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

	件 名	議 決 結 果
市 長 提 出	水道事業会計補正予算	原案可決
	部設置条例の一部改正 [組織機構の見直しに伴うもの]	
	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例 [組織機構の見直しに伴うもの]	
	行政区域審議委員会設置条例の一部改正 [弥生が丘地区発足に伴うもの]	
	水道事業給水条例の一部改正 [家事用水道料金の基本料金に特例を設けるもの]	
	佐賀県市町総合事務組合理約の変更 [規約の変更に関する協議のため]	
出	専決処分事項の承認 [国民健康保険特別会計補正予算]	承 認
	専決処分事項の承認 [市税条例等の一部改正]	
議 員 提 出	市議会会議規則の一部改正 [第2条中の「事故」を「公務、疾病、出産その他の事故」に改めるもの]	原案可決
	市議会委員会条例の一部改正 [市の機構改革に伴い常任委員会の所管を改正するもの]	
	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書 (案)	
	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書 (案)	
そ の 他	常任委員会の継続審査の件	継 続 審 査

◆賛否が分かれたもの

	件 名	議 員 名														議 決 結 果						
		西 依 規	伊 藤 也	下 田 寛	飛 松 子	樋 口 伸 一 郎	柴 藤 泰 輔	江 副 康 成	久 保 山 博 幸	中 川 原 豊 志	久 保 山 日 出 男	内 川 隆 則	中 村 直 人	藤 田 昌 隆	国 松 敏 昭		尼 寺 省 悟	成 富 牧 男	小 石 弘 和	松 隈 清 之	古 賀 和 仁	森 山 林
市 長 提 出	一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決
出	専決処分事項の承認 [国民健康保険条例の一部改正]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	承 認
出	副市長の選任について [種村昌也氏 (小城市)]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	同 意
議 員 提 出	「戦争法」制定に反対する意見書 (案)	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	否 決
	少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度 拡充に係る意見書 (案)	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	

○=賛成 ●=反対 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

議会日誌

4月

- 9日 建設経済常任委員会
- 10日 市議会だより編集委員会
- 13日 総務文教常任委員会
会派代表者会
- 14日 厚生常任委員会
- 27日 建設経済常任委員会

5月

- 7日 会派代表者会
- 11日 全員協議会
- 13日～15日 議会運営委員会先進地視察
(戸田市、柏市、守谷市)
- 27日 総務文教常任委員会
会派代表者会

6月

- 3日 会派代表者会
議会運営委員会
議会改革検討会
- 4日～5日 九州市議会議長会定期総会(長崎市)
- 11日～30日 **6月定例会**
- 11日 全員協議会
市議会だより編集委員会
- 15日～17日 九州市議会議長会理事会(東京都)
佐賀県市議会議長会臨時会(//)
全国市議会議長会定期総会(//)
- 30日 議会改革検討会
市議会だより編集委員会

- 他市議会からの視察来庁【4月～6月】
- | | |
|----------|------------|
| 三沢市(青森県) | 鶴岡市(山形県) |
| 黒部市(富山県) | 茨木市(大阪府) |
| 浦添市(沖縄県) | 福岡市(福岡県) |
| 以上6市議会 | [来庁者合計41名] |

**次回定例会は
9月上旬からの予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。**

意見書

■地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを
求める意見書

提出：自民、天桜、公明、誠和

■認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

提出：自民、天桜、公明、誠和

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました

陳情

■軽度・中等度難聴児補聴器購入費の助成について
(要望)

佐賀県軽度・中等度難聴児保護者の会
佐賀県耳鼻咽喉科医会

■13回目の地球社会建設決議陳情書

荒木 寛

■要望書

鳥栖市建設組合 建築部会
会長 栗山 清規

■被爆70周年原水禁運動への協力要請

原水爆禁止佐賀県協議会
会長 徳光 清孝

■人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し
処罰する法律の制定を求める陳情書

在日本大韓民国国民団佐賀県地方本部
団長 鄭 清俊

■教職員の合理化計画に反対する緊急要望書

公益社団法人日本PTA全国協議会
会長 尾上 浩一
佐賀県PTA連合会
会長 倉光 健二

表彰

- 全国市議会議長会表彰 (6月17日付)
- | | |
|-----------|---------|
| 議員在職20年以上 | 内川隆則 議員 |
| 正副議長4年以上 | 齊藤正治 議員 |

編集後記

七〇年前に選挙権年齢が「二十五歳以上」から「二十歳以上」に引き下げられて以来、来年夏の参院選から「十八歳以上」となる見込みである。これまでより二年早く選挙権を得るため小中高校を通じて主権者教育が今後議論されていくことであろう。ただし同時に、私達や行政、保護者、地域住民が一体となり協力しながら未来の有権者を育てていく必要がこれまでに求められていくものだと感じている。(伊藤克也)